

大学番号：私065

注3

[平成30年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

認可

麗澤大学大学院 学校教育研究科 道德教育専攻

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人廣池学園

平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 大学院グループ

職名・氏名 カチヨウ イチカワ ヤチヨ
課長・市川 八千代

電話番号 04-7173-3633

（夜間） 04-7173-3633

F A X 04-7173-3767

e-mail daigakuin-ka@reitaku-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成30年3月26日付事務連絡「履行状況報告書の提出

について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

学校教育研究科

<道徳教育専攻>

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	12
6. 留意事項等に対する履行状況等	18
7. その他全般的事項	19

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人廣池学園

(2) 大学名

麗澤大学大学院

(3) 大学の位置

〒277-8686
千葉県柏市光ヶ丘2-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ヒロイケ モトタカ) 廣池 幹堂 (平成元年2月)		
学長	(ナカヤマ オサム) 中山 理 (平成19年4月)		
研究科長	(イデ ハジメ) 井出 元 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
学校教育研究科 道徳教育専攻(修士課程) 修士(教育学)	教育学・保育学 関係	2年	6人	12人	基礎となる学部等 なし

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平均入学定員 超過率		備考
	平成30年度	平成31年度			
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
A 入学定員	6人 (-) [-]	-人 (-) [-]	6人 (-) [-]	-人 (-) [-]	1.16倍
志願者数	7 (7) [0]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	
受験者数	7 (7) [0]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	
合格者数	7 (7) [0]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	
B 入学者数	7 (7) [0]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	
入学定員超過率 B/A	1.16		-		

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	7 [0] (7)	— [—] (—)			[—] [—] (—)	[—] [—] (—)	
2年次					[—] [—] (—)	[—] [—] (—)	
計	7 [0] (7)				[—] [—] (—)		

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	7人	0人	平成30年度	0人	0人	
平成31年度	-人	-人	平成30年度	-人	-人	
			平成31年度	-人	-人	
合計	7人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{7} = \boxed{0} \%$$

【平成31年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数(a)}}{\text{平成31年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\quad} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<学校教育研究科 道德教育専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	学校教育概論(学校教育と道德教育)	1前	2			2	2					1	学校教育概論(学校教育と道德教育)	1前	2			2	2				1
	道德教育原論A(道德性の発達と道德教育)	1前	2			1							道德教育原論A(道德性の発達と道德教育)	1前	2			1					
	道德教育原論B(臨床教育と道德教育)	1前	2			1							道德教育原論B(臨床教育と道德教育)	1前	2			1					
	道德教育特殊研究A(日本の道德教育思想史)	1・2前		2								1	道德教育特殊研究A(日本の道德教育思想史)	1・2後		2							1
	道德教育特殊研究B(欧米の教育哲学)	1・2前		2								1	道德教育特殊研究B(欧米の教育哲学)	1・2前		2							1
	道德教育特殊研究C(日本の倫理思想)	1・2前		2			1					1	道德教育特殊研究C(日本の倫理思想)	1・2前		2			1				1
	道德教育特殊研究D(東洋の倫理思想)	1前・2前・後		2			1						道德教育特殊研究D(東洋の倫理思想)	1前・2前・後		2			1				
	道德教育特殊研究E(海外の道德教育)	1・2前		2		1	1					1	道德教育特殊研究E(海外の道德教育)	1・2前		2			1	1			1
道德教育特殊研究F(日本の道德教科書)	1・2後		2								1	道德教育特殊研究F(日本の道德教科書)	1・2後		2								1
専門科目	道德科教育法特殊演習A(道德科の評価法)	1後	2				1						道德科教育法特殊演習A(道德科の評価法)	1後	2				1				
	道德科教育法特殊演習B(道德科の教材開発)	2後		2			2						道德科教育法特殊演習B(道德科の教材開発)	2後		2			2				
	道德教育法特殊演習A(学級・学校経営と道德教育)	1後	2				2						道德教育法特殊演習A(学級・学校経営と道德教育)	1後	2				2				
	道德教育法特殊演習B(生活・生徒指導と道德教育)	2前		2			2						道德教育法特殊演習B(生活・生徒指導と道德教育)	2前		2			2				
	道德教育特論A(臨床心理と教育相談)	1・2前		2								1	道德教育特論A(臨床心理と教育相談)	1・2前		2							1
	道德教育特論B(情報モラルと生命倫理)	1・2前		2								2	道德教育特論B(情報モラルと生命倫理)	1・2前		2							2
	道德教育演習A(小学校の道德科)	1後・2前・後		2								2	道德教育演習A(小学校の道德科)	2前・後		2							2
	道德教育演習B(中学校の道德科)	1後・2前・後		2			2						道德教育演習B(中学校の道德科)	2前・後		2			2				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	各教科における道徳教育の指導に関する科目 道徳教育特殊演習A(国語)	1・2後		1								1	専門科目	各教科における道徳教育の指導に関する科目 道徳教育特殊演習A(国語)	1・2後		1							1
	道徳教育特殊演習B(社会)	1・2後		1								1		道徳教育特殊演習B(社会)	1・2後		1							1
	道徳教育特殊演習C(数学)	2後		1			1							道徳教育特殊演習C(数学)	2後		1			1				
	道徳教育特殊演習D(理科)	2後		1			1							道徳教育特殊演習D(理科)	2後		1			1				
	道徳教育特殊演習E(英語)	1・2後		1										1	道徳教育特殊演習E(英語)	1・2後		1						
実習科目	道徳教育及び道徳科の実習に関する科目 道徳教育実践演習Ⅰ(勤務校等での実習)	1後・2前・後	2				2						実習科目	道徳教育及び道徳科の実習に関する科目 道徳教育実践演習Ⅰ(勤務校等での実習)	1後・2前・後	2				2				
	道徳教育実践演習Ⅱ(勤務校等での実習)	2前・後	2				2							道徳教育実践演習Ⅱ(勤務校等での実習)	2前・後	2				2				
特別研究	道徳教育特別研究Ⅰ	1後	2			4	4						特別研究	道徳教育特別研究Ⅰ	1後	2			4	4				
	道徳教育特別研究Ⅱ	2前	2			4	4							道徳教育特別研究Ⅱ	2前	2			4	4				
	道徳教育特別研究Ⅲ	2後	2			4	4							道徳教育特別研究Ⅲ	2後	2			4	4				

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
- その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

「道德教育特殊研究A（日本の道德教育思想史）」の開講学期を前期から後期に変更した。
 「道德教育演習A（小学校の道德科）」 「道德教育演習B（中学校の道德科）」の開講学期を2年前期・後期に変更した。

【平成31年度】

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
9 科目	18 科目	0 科目	27 科目	9 科目 [0]	18 科目 [0]	0 科目 [0]	27 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	道徳教育演習A (小学校の道徳科)	2	1・2	専門	必修	当該科目の配当年次を2年次のみとした
2	道徳教育演習B (中学校の道徳科)	2	1・2	専門	必修	当該科目の配当年次を2年次のみとした

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「道徳教育演習A (小学校の道徳科)」「道徳教育演習B (中学校の道徳科)」の配当年次は、1年次後期及び2年次前期後期であった。当該科目は、小学校・中学校等の「各教育段階における道徳教育の在り方に関する科目」として位置づけているものであるが、実際の新年度の履修者の人数や教育歴を勘案すると、「道徳教育の本質に関する科目」「道徳教育法及び道徳科教育法に関する科目」の履修を終えた2年次に配当することが、より教育的な効果が高いを判断して変更した。なお、その旨はオリエンテーションで、今年度2学期の時間割を配布して学生に周知し、履修指導を行った。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{2}{27} = \boxed{7.4} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	麗澤中学校と共用（収容定員：450人）（面積基準：5,700㎡）麗澤高等学校と共用（収容定員：720人）（面積基準：8,400㎡）		
	校舎敷地	68,519.46㎡	0.00㎡	10,617.65㎡	79,137.11㎡			
	運動場用地	7,979.00㎡	16,794.00㎡	14,292.00㎡	39,065.00㎡			
	小 計	76,498.46㎡	16,794.00㎡	24,909.65㎡	118,202.11㎡			
	そ の 他	41,514.00㎡	0.00㎡	53,574.35㎡	95,088.35㎡			
	合 計	118,012.446㎡	16,794.00㎡	78,484.00㎡	213,290.46㎡			
(2) 校 舎	専 用	37,663.78㎡	0.00㎡	0.00㎡	37,663.78㎡			
	(37,663.78㎡)	(0.00㎡)	(0.00㎡)	(37,663.78㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	80室	3室	0室	8室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	学校教育研究科 道德教育専攻			8 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	研究科単位での特定不能なため、大学全体の数
		〔うち外国書〕冊	〔うち外国書〕種	電子ジャーナル〔うち外国書〕				
	学校教育研究科	506,792 [180,574] (501,839 [180,310])	4,187 [1,117] (4,187 [1,117])	23,329 [23,263] (20,264 [20,097])	11,502 (11,547)	236 (236)	0 (0)	
	計	506,792 [180,574] (501,839 [180,310])	4,187 [1,117] (4,187 [1,117])	23,329 [23,263] (20,264 [20,097])	11,502 (11,547)	236 (236)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	6,228.15㎡		329席		649,528冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	5,124.40㎡		テニスコート3面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体
		教員1人当たり研究費等	300千円	300千円	図書購入費	39,494千円	39,494千円	
	共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	23,789千円	23,789千円	23,789千円	図書費には、電子ジャーナル購入費及びデータベース運用経費を含む
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,120千円	1,120千円	－千円	－千円	－千円	－千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		資産運用収入、寄付金、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	麗澤大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
外国語学部 外国語学科	4	300	-	1200	学士 (文学)	1.14	平成20年度	千葉県柏市光ヶ丘 2丁目1番1号	
経済学部 経済学科	4	170	-	680	学士 (経済学)	0.99	平成25年度	同上	
経営学科	4	130	-	520	学士 (経営学)	1.29	平成25年度	同上	
言語教育研究科									
日本語教育専攻 博士前期課程	2	6	-	12	修士 (文学)	1.5	平成8年度	同上	
日本語教育専攻 博士後期課程	3	3	-	9	博士 (文学)	0.44	平成10年度		
比較文明文化専攻 博士前期課程	2	6	-	12	修士 (文学)	0.5	平成13年度		平成31年学生募集 停止
比較文明文化専攻 博士後期課程	3	3	-	9	博士 (文学)	0.44	平成13年度		平成31年学生募集 停止
英語教育専攻 修士課程	2	6	-	12	修士 (文学)	0.33	平成18年度		平成31年学生募集 停止
経済研究科									
経済学専攻 修士課程	2	5	-	10	修士 (経済学)	1.1	平成24年度	同上	平成31年学生募集 停止
経営学専攻 修士課程	2	10	-	20	修士 (経営学)	1	平成24年度		
経済学・経営学専攻 博士後期課程	3	3	-	9	博士 (経済学) (経営学)	0.11	平成24年度		
大学の名称	〇〇短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
 ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている

- 場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
- ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

特になし

【平成31年度】

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
3	2	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)	教授	准教授	講師	助教	計(C)
4	4	-	-	8	4	4	-	-	8	4	4	-	-	8
(4)	(4)	-	-	(8)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
6	2	0			6	2	0			6	2	0		
(6)	(2)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、「現在(報告書提出時)の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	5	5
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告書提出時)の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{8}{8} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在(報告書提出時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告書提出時)の状況(B)}} = \frac{5}{8} = \boxed{62.5} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況 該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
合計 (D)			後任補充状況の集計 (E)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況 該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
合計 (F)			後任補充状況の集計 (G)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)				
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{0}{8} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況 該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画	
設 置 時 (平成29年8月)	<p>・実習を主とした内容となっているが、修士課程の実践演習としては研究的な側面が不十分である。実践を通して研究課題を設定することや、実践後の省察を次の実践の改善につなげるといった工夫を加えるなど科目内容を改善すること。特に、修士論文の代替となる「特別研究実践報告書」の研究水準の確保を図るために科目内容を充実すること。併せて、当該科目に学術的な研究経験のある教員の配置についても検討すること。</p>	<p>・「道德教育実践演習Ⅰ」は、単に場数を踏むだけの実践とならず、PDCAサイクルに基づいた実践となるようシラバスを構成しています。実習前には自らの研究課題や教材分析による指導案の作成とその検討を経るいわゆる「事前指導」を受けることとしています。また実習後は仮説の検証や指導案の修正、改善点の洗い出しなどの「事後指導」を受けて、次回の指導案の立案と実践に向かうこととしています。こうした十分な事前・事後指導を行うことで、指導技術の向上はもとより、自らの実践を理論化していけるような授業研究力の向上を図ることとしています。</p> <p>また、「特別研究実践報告書」を選択した者には、その研究水準を担保するために、「道德教育実践演習Ⅱ」の履修を必修としています。「道德教育実践演習Ⅰ」での実践をあらためて省察し、さらなる教材の分析力、指導案の作成力、指導の技術力の深化を図るよう、発展的、応用的な指導を行うこととしています。</p> <p>さらに、教員については、科目担当の教員からの指導だけではなく、論文指導の教員も指導案への指導や実践への参観を促しており、理論と実践の両面からの指導の機会を確保しています。</p> <p>(30)</p>	履行済	
設 置 時 (平成29年8月)	<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>8名のうち5名が定年を超えているが、年次的に退職していくものである。これらの後任補充は、退職教員の専門分野を勘案しながら計画的に進める予定である。</p> <p>(30)</p>	未履行	<p>平成33年度に、研究・教育業績を厳格に審査した後、兼任教員のうち1名を本専攻の専任教員とし、さらに学内の教員1名を本専攻の専任教員に異動させて補充する。平成35年度には、兼任教員のうち1名を同様にして本専攻の専任教員に異動させる計画である。残り2名は雇用を延長する計画である。</p>

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<学校教育研究科 道徳教育専攻>

(1) 設置計画変更事項等 該当なし

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
/	/

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>全学的な組織としてファカルティディベロップメント（FD）委員会を設置し、研究科の代表も委員として委嘱し、全学的な取り組みとして実施している。また、本研究科にFD委員会を設置している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>第1回：4月14日（金） 教員10名中8名参加 第2回：5月19日（金） 教員10名中8名参加 第3回：6月30日（金） 教員10名中9名参加 第4回：9月29日（金） 教員10名中9名参加 第5回：12月8日（金） 教員10名中8名参加 第5回：2月23日（金） 教員10名中7名参加 第7回：3月20日（火） 教員10名中10名参加</p> <p>本研究科のFD委員会は7月、12月開催予定</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>第1回：FD実施報告、GPA制度の課題、教員間の授業公開制度の実施、アクティブ・ラーニング等の手法による授業の積極的な展開、汎用的能力の自己評価）、学生の学習時間等の実態調査の実施、アクティブ・ラーニングに関する調査の実施、学生による授業評価の実施、学長裁量経費による取組事業報告会の実施、新任昇任専任教員研修会の実施</p> <p>第2回：アクティブ・ラーニングに配慮した教室の活用に関する研修、道徳関連科目の授業評価アンケート、GPA制度の課題</p> <p>第3回：教員間授業公開（授業参観）実施結果、汎用的能力実施結果、大学院生による授業評価の実施、中途退学の抑制</p> <p>第4回：アクティブ・ラーニングに配慮した教室の活用に関する研修、学習時間等の実態調査の結果、先進的な教育取り組み（学長裁量経費）事業報告会の報告、新任・昇任専任教員研修会の報告、授業公開（授業参観）の実施、授業評価アンケート結果の周知および今後の課題</p> <p>第5回：教員間授業公開（授業参観）実施結果、学生による授業評価アンケートの実施、授業評価アンケート結果（私語）への対応、認証評価制度等におけるFD取り組みの条件</p> <p>第6回：授業評価アンケート結果へのフィードバック、新任・昇任専任教員研修会の実施、汎用的能力調査（1/22-1/26）の結果、授業評価アンケートの対応</p> <p>第7回：汎用的能力の調査の運用</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業評価アンケート ・ 教員間授業公開 ・ 新任昇任専任教員研修会 ・ 先進的な教育取り組み（学長裁量経費）事業報告会 ・ その他、学部・学科・専攻等の単位で、各種委員会内での検討事項としてFD活動の確認が行われた。
--

- b 実施方法
 - ・教員間授業公開：1学期（5/22～6/3）、2学期（11/7～11/20）に行った。
 - ・新任昇任専任教員研修会：9/5～9/6に本学セミナーハウスで、建学の精神・研究倫理・教授法・学生指導などの内容を、新任・昇任の専任教員を対象に行った。
 - ・先進的な教育取り組み（学長裁量経費）事業報告会：28年度の学長裁量経費を利用した教育取り組み報告会（報告者3人）を8/3に行った。
 - c 開催状況（教員の参加状況含む）
 - ・教員間授業公開：1学期（6人）、2学期（5人）
 - ・新任昇任専任教員研修会：新任7人、昇任4人、学長、副学長、学部長、研究科長を交えて開催
 - ・先進的な教育取り組み（学長裁量経費）事業報告会：13人の参加
 - d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 - ・授業評価アンケートに「私語」に関する記述が見られたので、「私語」に対応をアンケートを行い、その対応事例を教授会に報告し、併せて「教員マニュアル」に掲載した。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
- a 実施の有無及び実施時期
 - ・授業評価アンケート：1学期（6/26～7/8）、2学期（1/9～1/26）に行った。
 - b 教員や学生への公開状況、方法等
 - ・集計結果を該当教員にフィードバックし、必要な回答を求めた。その結果は、図書館で閲覧可能にした。
- (注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <ul style="list-style-type: none">・本研究科設置の趣旨・目的およびその教育内容を入試要項、ホームページ等で分かりやすく紹介した。入学者選抜の段階から、提出された研究計画書の審査や口頭試問を実施することによって、研究科での研究に適合しているかどうかをより明確に審査した。入学後はオリエンテーションを実施し、設置の趣旨・目的、教育内容を再確認するとともに、今後の研究計画の方向性を教示した。 <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <ul style="list-style-type: none">・平成31年7月30日 公表（予定） <p>b 公表方法</p> <ul style="list-style-type: none">・大学ホームページ上に公開予定（平成31年7月末を予定） <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <ul style="list-style-type: none">・2014年度に大学機関別認証評価を受け、「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合している」と認定された。次回認証評価は、2021年度に機関別認証評価を受けるべく、学内で検討中。
--

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表（予定）の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 (平成30年 5月 31日)</p>
--

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。
・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。